

2024年6月20日 第496号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動「19の日」行動に1000人

悪法の数々の成立を強行 自民党政治を終わりにさせよう！

改定政治資金規正法や改定地方自治法などの成立が強行される中、総がかり行動実行委員会は6月19日夜、「the END 岸田政権退陣！ 自民党政治 裏金・軍拡・改憲・カルト癒着…それでも自民党政治を続けますか？ 6・19 国会正門前行動」を行い、1000人が参加しました。沖縄の風の高良鉄美参議院議員、社民党の福島瑞穂参議院議員、立憲民主党の打越さく良参議院議員、日本共産党の田村智子参議院議員があいさつ。司会から韓国の19日行動からのメッセージが紹介されました。

総がかり行動実行委員会共同代表の染裕之さんが主催者あいさつ。「本日、党首討論が行われたが、岸田首相は憲法審査会で改憲発議の議論をすすめると発言した。憲法前文には、『そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する』とある。自民党政治は、このことに応える政治を行っているか。政治資金規正法では、企業・団体献金には手をつけず多くを先送りした小手先の改定だ。アメリカと軍事一体化で国の形を変え、憲法をないがしろにする岸田政権は、国民に信を問うべきだ。平和憲法、暮らしを守るため力をあわせよう」と訴えました。



世田谷区長の保坂展人さんは「コロナ禍では、国に先がけて実施したことが後で国の方針になったことがあった。改定地方自治法は国の指示権を導入し、上位下達で自治体に指示し、何でもできる。政権を変えて廃止を勝ち取りたい。自治体主権を前にすすめるようがんばる」と話しました。

改憲問題法律家6団体連絡会の大江京子弁護士は、「緊急事態時の国会議員の任期延長は、国民の選挙権をはく奪するものだ。国民の審判を受けずに国会議員で居続けることなど許してはいけない。憲法審査会で中谷氏は、起草委員会の設置や閉会中に議論しようと言っている。憲法をないがしろにしている人たちが憲法に従って議論する気はない。選挙で厳しい審判をくだそう」と呼びかけました。

都知事選候補者選定委員会呼びかけ人の宇都宮健児弁護士は、「市民と立憲野党の候補として蓮舫さんを推薦した。蓮舫さんの決断に応え、都政を転換させるため奮闘しよう。小池都政の人権感覚が乏しい、市民の声に耳を傾けない冷たい政治を変えることは日本の政治を変えるたたかい。勝利のため運動を広げよう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の菱山南帆子さんが行動提起を行いました。